

価値創造の歩み

1957年の設立以来、カシオは「発明は必要の母」という開発哲学を受け継いでいます。これは、世の中が求めるものを開発するのではなく、世の中が必要とするはずの製品を自ら生み出すという考え方です。カシオは、お客様の潜在ニーズをとらえ、時代とともに事業ポートフォリオを組み替えながら、社会に新たな価値を提案し続けています。

事業別構成比の推移



売上高の推移

1957 設立

1970

1980

電卓(計算機)事業

1957 小型純電気式計算機「14-A」

1962 科学技術用計算機「AL-1」①



1972 パーソナル電卓

「カシオミニ」②



1985 グラフ関数電卓「fx-

1983 カード型電卓

「SL-800」④



システム事業

1961 事務作表計算機「TUC」

1976 電子式金銭登録機「Σ-50ER」

1985 ページプリンタ「LCS-

1984 ハンディターミナル「D

時計事業

1974 電子式デジタル腕時計

「カシオトロン」

1983 耐衝撃腕時計

「G-SHOCK」⑤



楽器事業

1980 電子楽器

「カシオトーン201」⑥



電子辞書事業

1981 電子辞書「TR-2000」

デバイス事業

コンシューマ向けデジタルカメラ事業

携帯電話事業

プロジェクター事業

上記①～⑦の製品は、国立科学博物館が行う重要科学技術史資料(未来技術遺産)に登録されています。

1950年代

1957年、世界初の小型純電気式計算機の開発に成功し、カシオ計算機株式会社が設立されました。当時の計算機の課題であったスピードや騒音、操作性を解決し、事務作業の効率化を実現しました。まさに必要とされる発明により、文化を生み出すこととなりました。

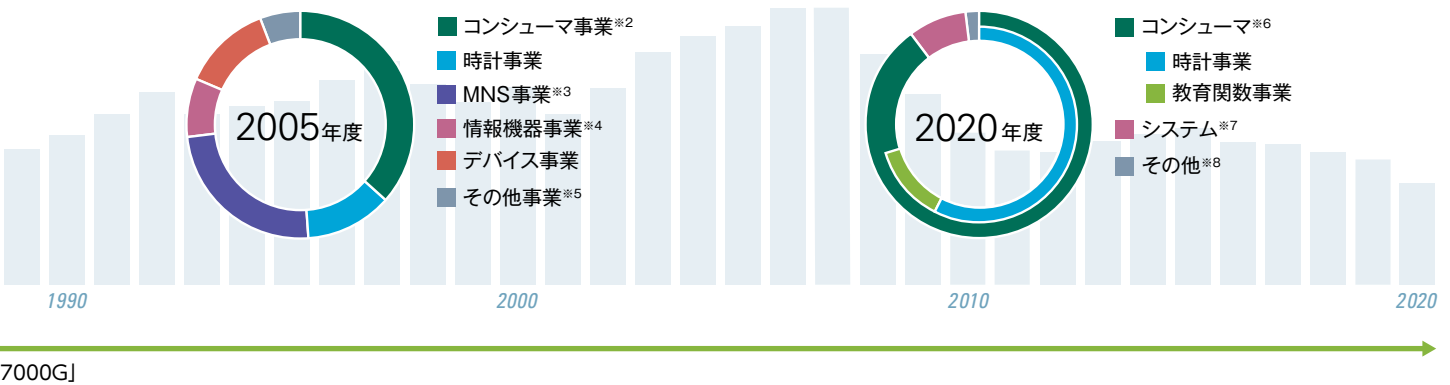
1970年代

計算機で培った技術やノウハウを活かし、電子タイプライター、関数電卓、電子腕時計など、次々と開発品を世に送り出しました。いずれも、小型化・パーソナル化や従来にない機能を搭載した製品です。新たな価値提案が評価され、カシオのプレゼンスは世界に広がりました。

1980年代

1983年、腕時計の常識を覆したG-SHOCKを発売しました。これまでにない耐衝撃・耐振動により「タフ」な腕時計という新しい価値を確立。その後、スポーツを楽しむ方やファッションアイテムとして若者にも支持され、そのブランドは現在でも世界で唯一無二の存在となっています。

- ※1 主要製品：電子楽器、小型液晶テレビ、カードラジオ、システム機器
- ※2 主要製品：電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
- ※3 主要製品：携帯電話、ハンディターミナル
- ※4 主要製品：電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター
- ※5 主要製品：ファクトリーオートメーション、金型、玩具等
- ※6 主要製品：ウォッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等
- ※7 主要製品：ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等
- ※8 主要製品：成型部品、金型等



7000G]

2400] 1989 事務用情報処理装置「ADPS R1」
T-6000]

1999 GPS内蔵アウトドアウォッチ
「PRT-1GP」⑦



1996 「EX-word XD-500」

1990 液晶表示パネルの外販開始

1995 液晶デジタルカメラ
「QV-10」⑥



2000 携帯電話「C303CA」

2003 プロジェクター「XJ-350」

2010 水銀フリープロジェクター「XJ-A145」

1990年代

G-SHOCKの支持を大人や女性にも広げるとともに、世界初の液晶モニター付きコンシューマ向けデジタルカメラや、本格コンテンツを搭載した電子辞書、堅牢性を備えた携帯電話など、新機能を持った製品を次々に開発。社会に対する新提案を続け、多角化を進めました。

2000年代

2000年代前半は、新製品を世界市場に投入し、売上高も右肩上がりでも推移しました。しかし、2000年代後半からは携帯電話事業とデバイス事業の採算が悪化し、リーマンショックの影響も重なり、カシオがつくり、育ててきた市場自体が冷え込むこととなりました。

2010年代

時計事業や教育関連事業が安定成長を続ける一方、事業ポートフォリオの抜本的な見直しに着手。デバイス事業、携帯電話事業、コンシューマ向けデジタルカメラ事業を譲渡・撤退し、将来にわたって新たな価値を創出できる事業へと経営資源を集中する方針へと転換しました。